

## 2024年9月定例県議会 討論

2024年10月3日

日本共産党 宮川えみ子県議

宮川えみ子です。日本共産党県議団を代表して討論を行います。

岸田内閣の総辞職を受け、自民党の石破茂総裁は1日、第102代首相に選出されましたが、内閣発足と同時に衆院の解散総選挙を表明しました。総裁選前は全閣僚の出席で予算委員会を開き政権の姿を示してからと言っていましたが、国民に判断材料を示すことなく「国民に信を問う」やり方は、最初から約束を守らないという批判は免れません。また、深刻な事態になっている、能登半島での地震と豪雨に見舞われた方々への支援策について、国会審議をしない事も議会軽視です。

議員提出議案、3件について、賛成の立場で意見を述べます。

始めに、議案第48号、「国立大学の学費値上げに反対し、高等教育の無償化を求める意見書」について申し上げます。

この内容は、高すぎる学費に多くの学生と家族が苦しんでいる、学費は国立大学が54万円、私立大学が平均約96万円、学生の二人に一人が平均300万円の奨学金という借金を背負い卒業後も苦しみ結婚や出産の足かせになっている、高等教育の無償化を目指し、直ちに学費を半額にすること等を求めているものです。

日本の高等教育は、世界でも最も学費が高く、かつ奨学金が貧困です。高等教育への公的支援は、OECD加盟国中、最下位クラスです。

これまでの経過を見ると、1979年日本は、国際人権規約を批准する際、高等教育の段階的無償化を進める項目を留保しました。その時、当時の自民党の外務大臣は、留保をしたことは恥ずかしいことだが、いずれは解除したいと述べていました。その後、2012年、当時の民主党政権が、留保を「撤回」しました。

ところが、政権に復帰した自民党は、無償化どころか受益者負担を持ち出し学費の値上げを進め耐え難い負担を押し付けてきたのです。

奨学金の貸付総額は10兆円にも及び、若者の将来不安の原因になっています。

国立大学の授業料基準額は、2004年の独立行政法人化以降、運営交付金を毎年のように切り下げてきました。

東京大学では、同大学の学生有志が、来年度入学から約11万円の値上げは、政府が運営費交付金削減によって引き起こしたと指摘し、国の政策を改めるよう訴え、値上げ

反対署名を 27,500 人分提出しました。学費値上げは、特に、低所得世帯や地方出身ではそもそも受験すらさせられない家庭も多くなり、県民・国民にとって大きな損失です。

日本共産党は、昨日「学費値上げを許さず、値下げに踏み出し、『学費ゼロ』の社会に向けて力を合わせよう」と訴えるアピールを発表しました。文科省の中央教育審議会が「質の高い教育」を理由に学費値上げを推進していると告発し、本来国会審議で質さなければならない問題とし、①直ちに授業料半額・入学金ゼロ②給付中心の奨学金創設③奨学金返済の半分免除の政策を発表しました。来年度軍事費が 8 兆 5 3 8 9 億円と、文教予算の約 2 倍に達している、大企業優遇税制などを見直し 2 0 兆円の財源を生み出し実現をしたいと呼びかけました。

世界の流れに反して高等教育の負担を増やし続ける国のやり方は、教育の機会均等をこわし学ぶ自由・学問の自由を脅かし、国の将来を危うくするものです。よって、議案第 4 8 号は可決、請願 2 8 号は採択すべきです。

次に、議案第 4 9 号、「消費税を 5 % へ減税し、インボイス制度の廃止を求める意見書」について申し上げます。

この内容は、相次ぐ物価高騰で国民から悲鳴が上がっている。そして昨年 1 0 月からのインボイス制度の導入により、小規模事業者やフリーランスからも根こそぎ消費税をとり、事業廃業に追い込んでいる、消費税収は 2 3 . 8 兆円と過去最高を更新する見込みで、自民党政治への怒りは日本全体に広がっているとし、大軍拡のための増税ではなく、消費税の減税とインボイスの廃止を求めているものです。

岸田政権は、裏金事件などで支持率が急落し退陣に追い込まれ、石破新首相に代りましたが、裏金疑惑を解明しようとする意思はないだけでなく、さらに、新たに石破派にも裏金疑惑が浮上してきました。また、消費税減税もインボイス中止も全く国民の声を聴く耳を持っていません。

自民党の軍拡路線は、相次ぐ消費税の増税につながってきました。岸田政権下で決めた 5 年間で 4 3 兆円の軍事費拡大政策は、国民が暮らしに希望の持てない政治にしましたが、今度の石破政権では、さらに憲法 9 条に自衛隊を書き込む改憲、軍事費増強に突き進む危険な方向で、更なる国民負担増になっていくことは火を見るよりも明らかです。

石破氏が、去る 9 月 27 日にアメリカのシンクタンク「ハドソン研究所」に寄稿し次期政権として表明したのを見ると、自らの手で安倍・岸田政権を超える日米同軍事同盟強化を進めアジア版 NATO で、米軍の核兵器を「共有」すべきと述べています。「核兵器のない世界」の流れに逆行するどころか、唯一の戦争被爆国日本がアジア全域で核戦略を呼びかける異常事態です。1 日付けの読売新聞の社説でさえ、「核兵器を持たず、

作らず、持ち込ませず」という非核三原則を国是とする日本の立場とは相いれないと、懸念しています。

そして、「敵基地攻撃能力」の保有や軍事費の2倍化をめぐり「閣議決定や個別法」でなく、「国家安全保障基本法」制定まで表明して進めようとしています。

著名なジャーナリスト倉重篤郎氏は、バランスを欠いた際限のない軍備拡張一本道をやめ、日本共産党が進めている外交努力、志位議長が8月末から9月にかけて欧州を訪問し、平和の提言を示したとしたうえで、「軍事でなく対話、排除でなく包摂が東アジアに平和を作る大道があると確信する」との、志位議長の言葉を引いて、「綺麗ごとと片付けるべきではない。1本脚打法の危うさを補強する具体策として検討に値しよう」と評価しています。

日本共産党は、昨年12月に、ASEANを訪問し平和の話し合いの枠組み構築、また、今回の欧州訪問を行い、政党や団体と話し合いを持ちました。ユーラシア大陸の東と西で軍事同盟によらない平和を作る外交努力を進めることで一致し、平和のための真剣な行動を起こしています。

今こそ、真に国民の命と財産を守ること、平和と暮らしを守る政治のあるべき願いを、地方から上げていくことは最も重要な課題です。

当然、この意見書、議案第49号は可決すべき、請願第29号は採択すべきです。

次に議案第55号、「現行保険証の廃止は中止し、存続を求める意見書」について申し上げます。

この内容は、改正マイナンバー法が公布され、国はマイナ保険証取得を強力に推進し、本年12月2日で新たな保険証の発行を行わないとしている、マイナ保険証に関しては、窓口で無効とされ医療費の10割請求された事例などトラブル等深刻な問題が顕在化してきている、マイナ保険証の取得は義務ではなく、申請による任意の判断に基づく原則に立ち返り現行の保険証廃止は中止し、存続させるよう求めるものです。

9月26日、東北6県の医師・歯科医師でつくる東北保険医団体連絡会は要望書を政府に提出しました。

連絡会は、マイナ保険証に関する調査を、今年の4～5月にかけて、高齢者や障がい者施設を対象に実施したが、調査では、本人の意思が確認できないなどの理由で対応できないとの回答が大半を占めていたと言い、トラブルで患者が受診せず、急変し死亡する例が全国で起きる可能性があるかと懸念し、さらに、資格確認の手続きの煩雑さやマイナ保険証を読み取るカードリーダーを導入できない現状を訴えました。

石破新総理は、総裁選中「納得しない人がいっぱいいれば併用も選択肢として当然」と（9月8日）述べていました。保険証の発行停止まで2か月に迫る中、多くの国民が望む現行の保険証の存続を決断すべきです。河野前デジタル大臣は政府がいつどこで24年度廃止を決めたのか説明責任を果たしていません。国民や医療現場の声を正面から

受け止めるべきです。現行の保険証廃止は中止し、存続を求める事は強い要求であり当然です。

よって、議案第55号は可決すべきです。 以上で討論を終わります。